

衆議院総務委員会ニュース

平成28.3.1 第190回国会第6号

3月1日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 ①地方税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第21号）

②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第22号）

- ・高市総務大臣、牧島内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、橘慶一郎君（自民）、奥野総一郎君（民維ク）、梅村さえこ君（共産）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、おおさか、長崎幸太郎君（無） 反対—民維ク、共産、社民）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、おおさか、長崎幸太郎君（無） 反対—民維ク、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

小川淳也君（民維ク）

- ・地方交付税は地方財政の調整弁となっているとの認識、及び客観的であるとする個別の算定指標の実態は総額からの逆算による単なる数字合わせであるとの認識に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年度の地方税収見込額の増加は、制度改正分を除けば、主に株式等の譲渡所得及び配当所得に係る税収の増加によるもので一様ではなく、バランスが取れているとはいえないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・報道各社の経営者の意向を忖度して政策現場が委縮しているとの声が仮に事実であれば由々しき事態であるとの認識、及びメディアの役割は政権に批判的立場から検証することであり、中立性を求めることは本質的に間違いであるとの認識について、大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君（民維ク）

- ・地方交付税の在り方について大臣が指導力を発揮し、検討していくべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在下火となっている道州制の議論については大臣が指導力を発揮すれば、前進すると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体情報システム機構における、マイナンバーカードの管理システムの障害については、機構の体制とベンダー5社の受注の構造に問題があるかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・2020年時点で地方から東京圏への人口の転出・転入を均衡させるとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標の実現可能性について、牧島内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催により東京圏への人口流入が増幅する可能性及びその対策について、牧島内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー制度の運用上の混乱が生じることのないよう権利問題に直結する取扱いについては全国の地方自治体及び事業所に対して周知を図るべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（おおさか）

- ・臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入するとした地方財政法の規定により、元利償還に必要な財源が担保されているが、大臣の在任期間中や現与党が政権を担っている間は、当該規定を外す法改正を行うことはないと考えてよいか、大臣に伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・ふるさと納税制度を活用した寄附の平成27年度最終実績見込額について、総務省に伺いたい。また、当該制度の利用が急激に増加している点について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税算定に用いる臨時費目「人口減少等特別対策事業」（取組の必要度と成果を5：1で反映）について、集中改革期間（2016年度から2018年度）後は成果分を5割以上とすることを目指すとしているが、この期間で人

口減少対策の必要度を減少させていくのか、総務省に伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・原田憲治君外6名（自民、民維ク、公明、共産、おおさか、社民）から提出された地方税財政基盤の早期確立及び東日本大震災への対応に関する件の決議案について、提出者原田憲治君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、民維ク、公明、共産、おおさか、社民、長崎幸太郎君（無））
- ・高市総務大臣から発言がありました。